

GAP取組・認証拡大推進交付金の充実

【担当省庁】農林水産省

奈良県における取り組み

【目的】

首都圏や海外への販路拡大を目指し、国際水準GAPの取り組みを推進するため、県内農業者が、GAPの本質を理解し、自主的に「GAPをする」に取り組み、実需者からの求めに応じて、速やかにGAP認証を取得できる体制を構築する。

【これまで及び今後の取組】

○平成29年度

- ・ 県普及指導員10名、JAならけん営農指導員10名を対象にJGAP指導員基礎研修受講へ支援
- ・ 県農林部職員を対象としたGAP導入に当たっての勉強会の開催



○平成30年度

- ・ 農業者向けGAP研修会の実施（7月、10月）
- ・ 農業者のGAP認証取得への支援（19経営体認証）
- ・ 研修受講済者による農業者、農業高校等への個別指導
- ・ GAP指導員研修受講への支援（JA、普及指導員）

○令和元年度以降

- ・ 農業者向けGAP研修会の実施
- ・ 農業者のGAP認証取得への支援
- ・ 農業者、農業高校等への個別指導
- ・ GAP指導員研修受講への支援



【認証組織数】（R1.6末 申請中含む）

JGAP 5件、
ASIAGAP 15件
GLOBALGAP 1件
品目は緑茶20件、青果物1件
（日本GAP協会HP等より）



国にお願いすること

(1) 予算の確保

平成30年度は国費5,000千円の要望に対し、約2,600千円の配当額が確保された。令和元年度は要望通り4,300千円を配当していただいた。GAPの取組及びGAP認証取得の拡大に向け、今後とも十分な予算の確保をお願いしたい。

(2) GAP認証取得に係る支援額の引き上げ

GAP認証取得に係る支援額の上限設定がされているが、認証審査、認証取得に係る環境整備及び研修指導の受講に要する経費は、例えば、GLOBAL GAPの個別認証では審査費用は最大550千円程度であり、上限295千円では十分とは言えない。

農業者の認証取得の拡大のために、支援額の上限を上げていただきたい。

(3) GAP情報発信の強化

生産現場において、「GAPをする」必要性は徐々に浸透してきたが、認証取得した農産物の有利販売等、農業者へのメリットは十分周知されていないため、積極的な認証取得に至っていない。

国として、「GAP情報webページの開設」等での消費者への情報発信により、消費者のGAPの認知度の向上を図っておられるが、引き続き消費者等への情報発信・PRの強化をお願いしたい。



GAP導入についての勉強会の様子
(なら食と農の魅力創造国際大学校)



GAP取組に向けての指導の様子
(磯城野高校)